

金属事業

企業年金にゆうす

2026 — No. 19

もくじ

第27回代議員会理事長挨拶（要旨）……………	2
オルタナティブ資産にかかる ファンドの切替えについて……………	3
2025年度決算等の概要……………	4
確定拠出年金（DC）プラン加入者の 2025年度運用利回りについて……………	6
資産運用委員会の議事概要について……………	6



Morocco photo by. Tetsuo Ota (Best Inc.)

去る7月22日、東京金属事業健保会館で第27回代議員会が開催されました。

当日は、2025年度の事業報告および決算、決算結果を踏まえた財政検証のほか、オルタナティブ資産にかかるファンドの切替えなどを中心に審議が行われ、提出議案の全てについて全会一致をもって議決承認されました。

本号では、第27回代議員会において承認のあった2025年度決算等の概要を中心にお知らせいたします。

第27回代議員会 理事長挨拶（要旨）

皆様にはご多用のところご出席いただきましてありがとうございます。

また、平素は、当基金の事業運営に格別のご理解とご支援を賜っており、この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

一昨日梅雨明けが発表され、途端に厳しい暑さがやってきましたが、本格的な暑さはこれからとなります。皆様にはくれぐれも体調管理にご留意いただき、引き続き、当基金の事業運営にお力添えいただきますようお願い申し上げます。

さて、本日は、2025年度決算結果とその関連議案を中心にご審議いただくこととしております。

2025年度の資産運用につきまして、すでにご案内のように、年度初のトランプ政権による追加関税の公表や、本年2月末の米国によるイランへの軍事攻撃を受けて大きく下落する局面があったものの、年度を通じてみると内外株式は大幅に上昇し、その結果、当基金では予定利率を大きく上回る10%台の収益率を確保いたしました。

詳しくはこの後ご説明させていただきますが、単年度で約4.3億円、累積では、別途積立金を含め10億円を超える剰余金を計上することとなりました。

2025年度は5年に1度の財政再計算の年に当たっており、決算承認の後、幹事会社において所要の作業が行われますが、掛金の追加負担など、制度の見直しは必要ないと見込まれており、その点をご安心いただきたいと思います。

なお、本日は、昨年7月の代議員会からの懸案事項となっておりました、オルタナティブ資産にかかるファンド見直しに関し、先々週開催された資産運用委員会において成案を取りまとめていただきましたことから、その案についてもお諮りさせていただきますので、よろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、本日の会議が、有意義なものとなりますことを祈念いたしまして、挨拶とさせていただきます。

オルタナティブ資産にかかるファンドの切替えについて

第27回代議員会において、以下のファンド切替えが議決承認されました。

1 ファンド切替えに至る経緯

本誌前号(2026-№18)の2026年度資産運用方針でご案内のとおり、オルタナティブ資産として運用委託を行っているマルチアセット2本(第一生命・第2総合口/りそな銀行・総合口N)のうち、第一生命・第2総合口については、2025年度の運用の結果、先の資産運用委員会における附帯決議に基づく解約条件に抵触したため解約の措置を講じることとされました。

【マルチアセットの収益率】

▽ 附帯決議

	2020	2021	2022	2023	2024	2025
第一生命/ 第2総合口	1.14%	1.84%	△3.34%	3.21%	1.77%	0.03%
りそな銀行/ 総合口N	11.68%	△0.10%	△3.98%	12.83%	△0.76%	6.77%

(参考)2022年12月開催第7回資産運用委員会における附帯決議

2. 2020年度より運用を委託している2本のマルチアセットについては、所期の導入目的に照らし、今後(2023年度以降)、パッシブ資産の目標収益率である2.70%を2年連続して下回る場合には、解約の措置を講じること。

2 選定プロダクト

第一生命・第2総合口解約後の後継ファンドについては、去る7月8日に資産運用委員会において運用機関からのヒアリングを実施した結果、運用機関およびリスクの分散を図る観点から以下の2本が選定されました。

プロダクト名 (運用委託機関)	① 米国株ロングショート総合口 (第一生命)	② 私募REITファンド・オブ・ファンズ (三菱UFJ信託銀行)
運用戦略等	➡ 2012年より10年以上の運用実績を有するニューパーガー・バーマン社の米国株式運用チームによるロング・ショートのヘッジファンド戦略 ※ 株式ロングショートとは、割安な銘柄を買い(ロング)、割高な銘柄を売る(ショート)ことで、それぞれのポジションから収益獲得を目指すヘッジファンドでは一般的な運用手法	➡ 国内私募REITを対象としたファンド・オブ・ファンズ ➡ 大手デベロッパー系銘柄と特化(住宅、物流商業、ホテル)銘柄で10銘柄程度のポートフォリオ ➡ コアセクター(オフィス、住宅、物流、商業)85%、その他セクター(ホテル等)15%程度
目標リターン	➡ 6～10%(ドルベース)、6%(円ベース) ➡ これまでの運用実績(2012/1～2026/3の年率リターン)7.73%(ドルベース)	➡ 5～6%のトータルリターン (分配金利回り3～4%+基準価格変動利回り1～2%) ➡ 分配年4回
運用手数料	➡ 1.63%(運用者報酬込み) ➡ ヘッジファンドで一般的な成功報酬はなし	➡ 0.50%(運用者報酬0.30%はファンドから控除)
最低投資金額	➡ 1千万円～	➡ 1億円～
流動性	➡ 解約月4回、購入月8回	➡ 解約・購入は四半期ごと
その他	➡ 2025年10月～企業年金向け商品として第一生命で販売開始	➡ 2026年5月～運用開始

3 委託額および切替え時期

委託額

解約する第一生命・第2総合口の委託額は2億円であり、対象ファンドの最低投資金額、導入後の資産管理の容易性などを考慮し、委託額は第一生命・米国株ロングショート総合口へ1億円、三菱UFJ信託銀行・私募REITファンド・オブ・ファンズへ1億円とすることとされました。

切替え時期

資金の移受管に要する時間等を考慮し、本年10月(予定)より新しいファンドによる運用を開始することとされました。



2025年度決算等の概要

第27回代議員会において、2025年度事業報告および決算が全会一致で承認されました。また、決算では、年金資産の積立状況を確認するための財政検証を実施しました。以下では、2025年度決算等の概要をお知らせいたします。

なお、2025年度事業報告および決算の詳細については、別添の「2025年度業務概況報告書」(REVIEW OF OPERATIONS IN FISCAL 2025)をご参照ください。

年金経理

年金経理は、掛金収入や資産の運用による運用収益、年金・一時金の給付費などを管理する会計です。

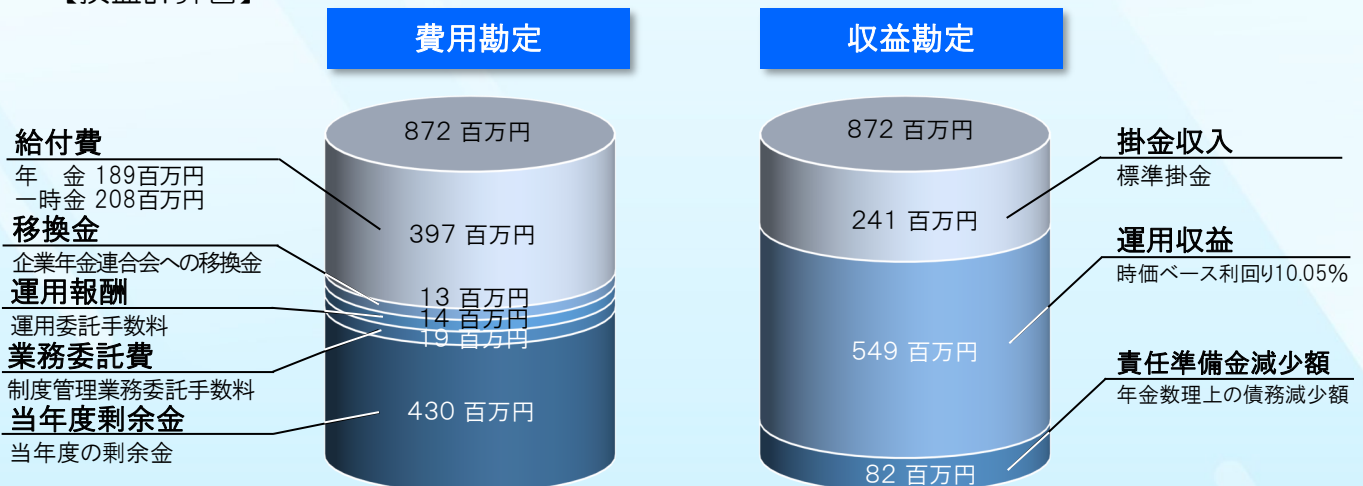
費用勘定は、年金・一時金の給付費397百万円、短期脱退者にかかる企業年金連合会への移換金13百万円、運用報酬14百万円、業務委託費19百万円を合わせて費用合計は442百万円となりました。

一方、収益勘定は、掛金収入241百万円、10.31%^(注)の運用利回りに相当する運用収益549百万円のほか、責任準備金減少額82百万円を合わせ収益合計は872百万円となりました。ただし、責任準備金減少額は実際にキャッシュフローを伴わない数理上の収益科目です。

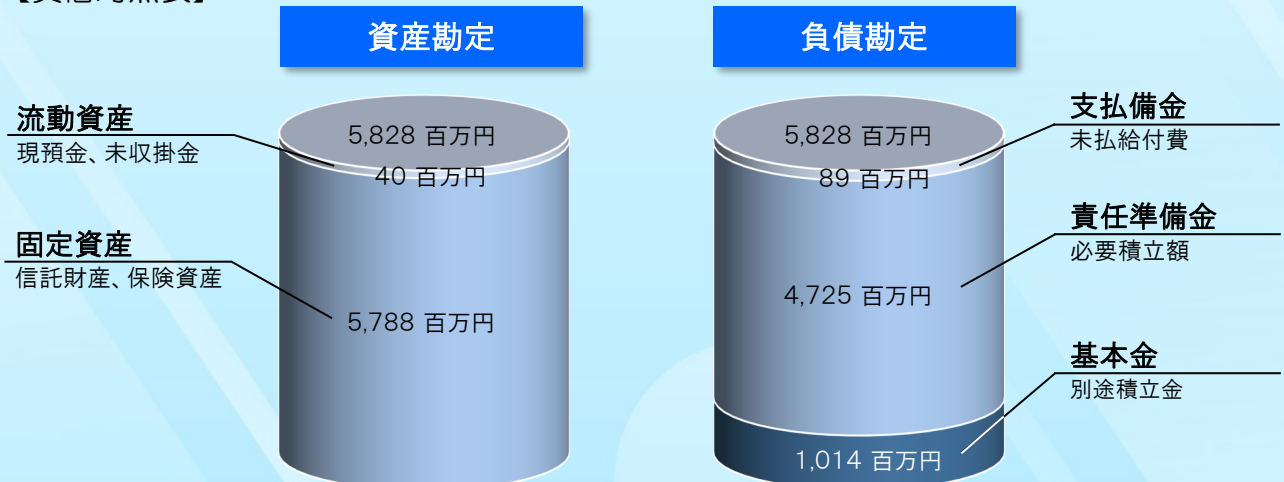
これらの結果、2025年度は430百万円の当年度剰余金を計上し、当該剰余金については、別途積立金へ積み増して翌年度へ繰り越すことといたしました。なお、2026年3月末の年金資産（純資産額）は、5,739百万円となっております。

(注)運用利回りは修正総合利回り。運用報酬控除後の決算上の時価ベース利回りは10.05%です。

【損益計算書】



【貸借対照表】

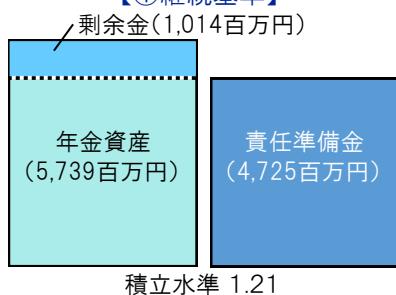


(注)四捨五入の関係から、内訳の合計は必ずしも決算合計と一致しません。

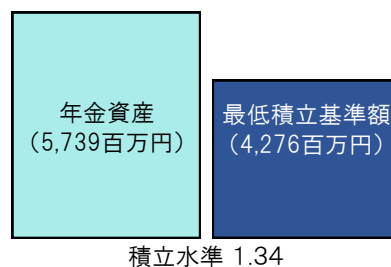
財政検証

基金の毎年の決算では、財政検証によって年金資産（純資産額）の積立状況を確認します。積立状況のチェックは、①制度が今後とも継続する前提で、現時点の積立状況に問題ないかどうかを検証する「継続基準」と、②制度が終了する前提で、現時点でこれまでの加入期間に見合った給付を賄う資産が確保されているかどうかを検証する「非継続基準」の2つの基準により行い、いずれも積立水準1.0以上がクリアの要件となります。検証の結果は以下のとおり、継続基準、非継続基準ともに基準をクリアしています。

【①継続基準】



【②非継続基準】



業務経理

業務経理は、基金の事業運営に要する事務費、代議員会に係る経費などを管理する会計です。

費用勘定は、人件費を含む事務費4,502万円、代議員会費24万円、公認会計士によるAUP実施費用44万円、掛金収納代行手数料などの雑支出59万円を合わせて費用合計は4,629万円となりました。

一方、収益勘定は、事務費掛金収入が4,578万円などとなりました。

この結果、2025年度においては、35万円の当年度不足金を計上することとなり、当該不足金については繰越剰余金6,750万円の一部をこれに充てることとしました。

【損益計算書】

費用勘定

事務費

事業運営に要する費用

代議員会費

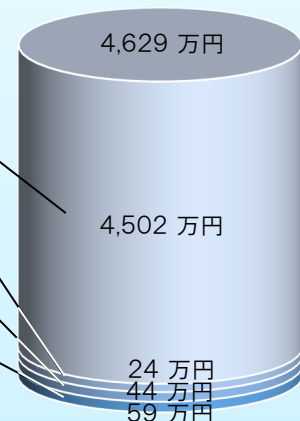
代議員会に要する費用

業務委託費

AUP実施費用

雑支出

地方税・掛金収納代行事務手数料



収益勘定

掛金収入

事務費掛金

雑収入

受取利息

当年度不足金

当年度の不足金



【貸借対照表】

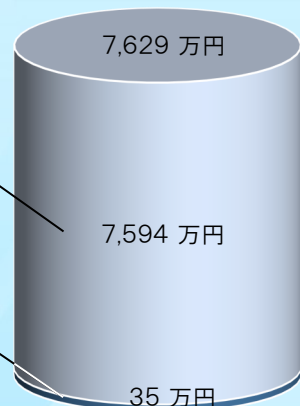
資産勘定

流動資産

現預金、未収掛金

基本金

当年度不足金



負債勘定

流動負債

預り金、未払金等

基本金

繰越剰余金

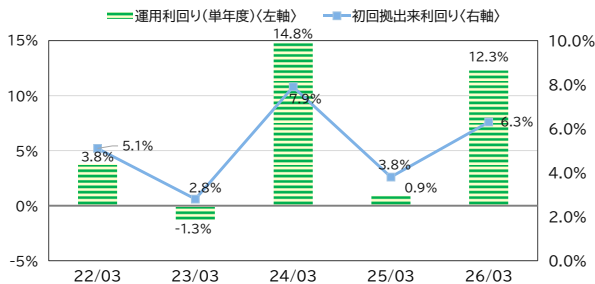


〈注〉四捨五入の関係から、内訳の合計は必ずしも決算合計と一致しません。

確定拠出年金(DC)プラン加入者の2025年度運用利回りについて

別添の業務概況報告書(REVIEW OF OPERATIONS IN FISCAL 2025)でご案内のとおり、確定拠出年金(DC)プラン加入者の2025年度運用利回りは12.3%、初回拠出来利回りは6.3%とそれぞれ前年実績を大きく上回りました。また、初回拠出来利回りを人数分布で見ると、97%の方がプラス実績となっており、うち約200人が10%以上の利回りを獲得しています。

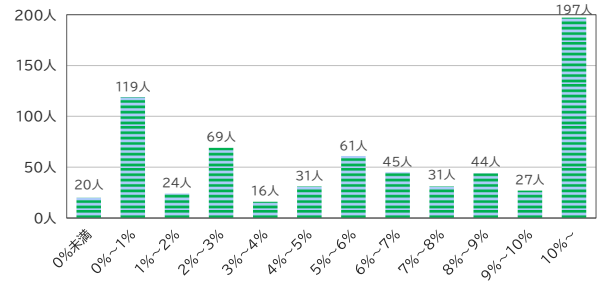
☑ 運用利回りの推移 (単年度・初回拠出来)



内外株式の上昇等から単年度の運用利回りは12.3%と前年実績0.9%を大きく上回りました。初回拠出来利回りも6.3%と前年実績3.8%から大きく上昇しました。

※初回拠出来利回りは、DC制度発足(加入)時から基準日までの累積リターンを年率換算したものです。

☑ 初回拠出来利回りの人数分布 (2026年3月末)



2026年3月末時点における初回拠出来利回りを人数分布で見ると、全体の97%がプラス実績を獲得しています。このうち5%以上の利回りを獲得している加入者は405人、うち197人が10%以上の高い利回りを獲得しています。

資産運用委員会の議事概要について

本号3ページに記載のとおり、去る7月8日に第9回資産運用委員会が開催されました。「確定給付企業年金に係る資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドライン(行政通知)」においては、資産運用委員会の議事概要を加入者に周知することが求められており、これに基づき、当該委員会の議事概要をお知らせいたします。

第9回資産運用委員会 議事概要

開催日時：2026年7月8日(13時30分~16時30分)
議 題：オルタナティブ資産にかかるファンド切替えについて

- 冒頭事務局よりオルタナティブ資産にかかるファンド切替えに関し、第一生命・第2総合口を解約するに至った経緯と後継となる選定対象プロダクトの概要説明が行われた。その中で、先に提案のあったりそな銀行・KKRマルチプライベートアセットについては、「年金資産の運用に関する基本方針」において求められている運用委託先の分散の観点から、今回の選定対象からは外していること、選定対象のプロダクトについてはリスクの分散と収益源泉の拡大という2つの観点から選定している旨の説明がなされた。
- 続いて、運用委託機関からのヒアリングに移行し、①第一生命・米国株ロングショート総合口、②三菱UFJ信託銀行・私募REITファンド・オブ・ファンズの順にヒアリングを行った。
- ヒアリングの後、具体的な絞り込みの議論が行われ、事務局から、解約する第一生命・第2総合口の委託額が2億円であり、選定対象プロダクトの最低投資金額等を考慮すると、具体的な選択肢としては、＜A案＞第一生命・第2総合口の解約額2億円を①第一生命・米国株ロングショート総合口に切り替える、＜B案＞第一生命・第2総合口の解約額2億円を②三菱UFJ信託銀行・私募REITファンド・オブ・ファンズに切り替える、＜C案＞第一生命・第2総合口の解約額2億円を①第一生命・米国株ロングショート総合口へ1億円、②三菱UFJ信託銀行・私募REITファンド・オブ・ファンズへ1億円それぞれ切り替えるの3つの案が示された。これを踏まえ議論を行った結果、委員会としては、リスクの分散を図るとともに運用委託先の分散の観点から＜C案＞を成案として取りまとめることとした。
- 次に、切替え時期の検討が行われ、資産の移受管に要する時間等を考慮し、本年10月から新しいファンドによる運用を開始することとした。
- なお、当日の委員会において委員(オブザーバー)から、現在のオルタナティブ投資の比率(7.4%)は全国のDB平均(21%)に比べて低いが、何かしらの目安を設けるべきではないかとの意見があり、これに対し事務局からは、「年金資産の運用に関する基本方針」の中では上限として年金資産の20%以内という上限は設けているが、実行上どの程度とするかは資産規模やコストなどを十分考慮しながら検討する必要があり、事務局の宿題として預かることとなった。

企業年金基金概況

2026年7月末現在

実施事業所数	加入者数	受給者数	年金資産額
106社	4,192名	486名	6,007百万円

発行 金属事業企業年金基金

〒101-8571 東京都千代田区岩本町1-11-11 東京金属事業健保会館1階 ☎03-5829-4950

URL <http://www.kinzoku-pf.or.jp/>